

2022年10月6日（木）

第79回全国保健所長会総会会員協議



災害対応にヒントを得た 新型コロナウイルス 感染症への対応

長崎県県央保健所 藤田利枝

はじめに

新型コロナウイルス感染症は“災害”である。

何度も聞いた言葉でしたが、“その時”になってから実感しました。

コロナ対応を、**DHEAT**の経験に合わせて進めることで、“現地保健医療福祉調整本部”を意識した保健所の体制づくりや関係機関との連携調整につながり、結果サーージへの対処となりました。

長崎県県央保健所

- 長崎県**本土の中央部**に位置
- 2市3町**を管轄する県型保健所
- 管内人口約**27万人**
- 管内の主たる医療機関

	病床数 (急性期・回復期)	感染症 病床	結核 病床	コロナ 病床
基幹 病院	610 (610・0)	○		○
	323 (323・0)	○	○	○
中規模 病院	220 (165・55)		△	○
	212 (114・98)	△		○
	133 (100・33)			
	110 (110・0)		○	○

△：構造上は病室あるも非稼働



管内の新型コロナウイルス感染症発生状況と (7日間平均)

所長として考えたこと

1週間あたりの最大発生数

- 第5波： 110名
- 第6波： 842名
- 第7波： 5444名



災害対応としての取り組み

1. 組織体制の見直し

ICSの導入

状況に応じた配置変更

2. 地域保健医療福祉調整本部としての役割

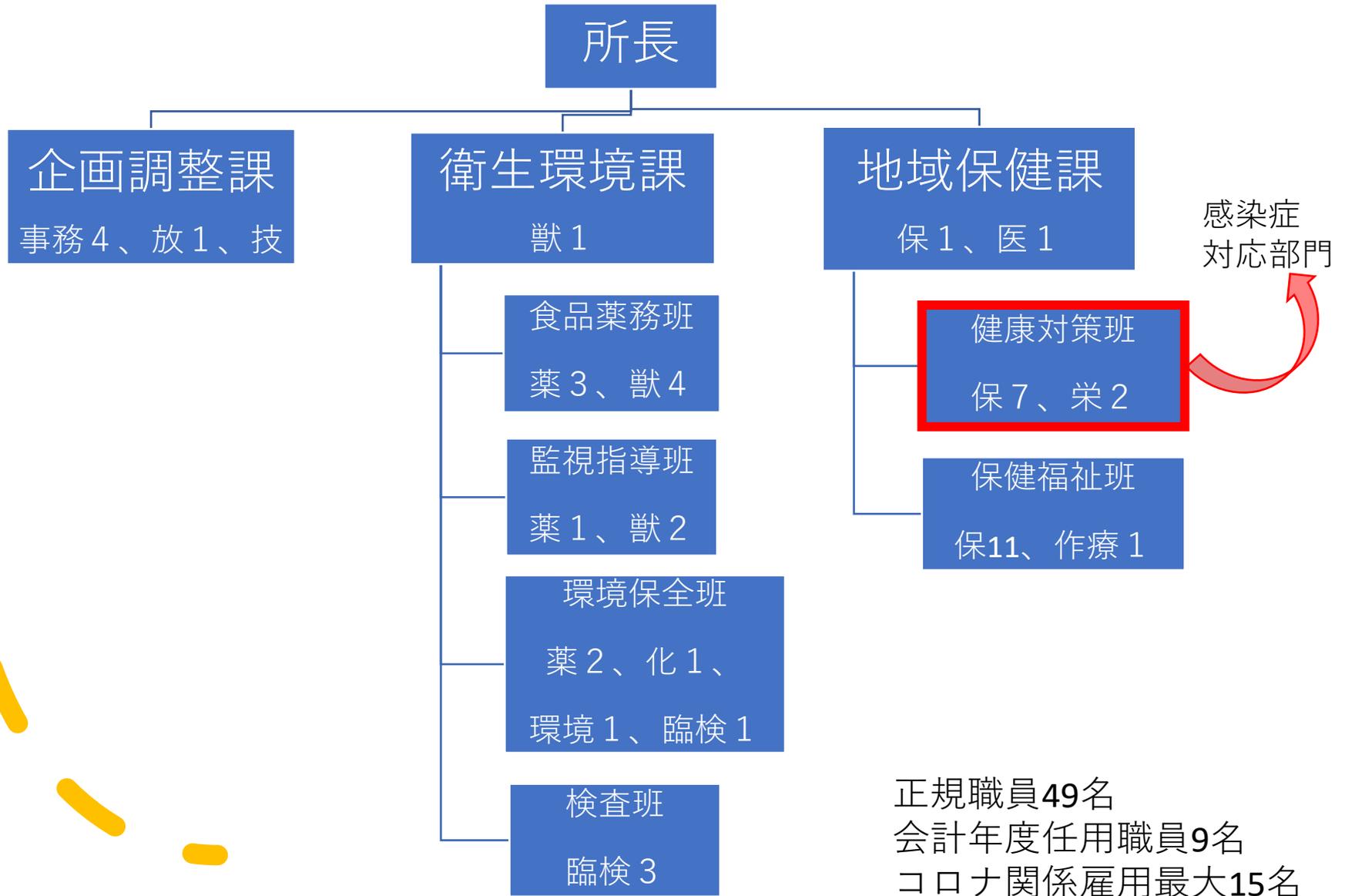
地域との情報共有・情報提供

地域のニーズの把握

地域の支援体制の確立

関係機関との役割分担の協議

平時の組織体制



第5波と第6波途中までの体制・役割分担

所長

企業課
事務4、放1、技1
**搬送
契約事務**

毎日全員で朝夕のミーティング。全員対応の意識付け。

ICSを意識して役割分担や配置をしても保健師の時間外勤務（休日出勤）を減らせない。

健康観察
疫学調査
食查調整

・入院調整

集団対応

電話対応

保健福祉班
物資対応

療養調整

感染症
対応部門

環境1、臨検1

検査班

臨検3

正規職員49名
会計年度任用職員9名
コロナ関係雇用最大15名

第6波途中（新年度）からの役割分担

2022/8/1(平日)	
役割	
リーダー	
①発生届	
②ハース確認(発生届プリン	
③県央感染症メール確認	
④発生届印刷最終チェック	
⑤台帳作成(Teams)	
⑥健康観察(日本旅行対応分)	
⑦課メール確認	
・他県からの通報分	
・健康観察委託機関からの日報 (日本旅行)	
・県央施設日報	
⑧発生届不備医療機関連絡	
⑨健康観察区分振分	
⑩公表	
⑪療養解除	
⑫WEBアンケート(抽出) (県央感染症フォルダ)	
⑬CSV登録、SMS送付	M森
⑭Webアンケート未回答者通知	M森

業務を細かく分類し、日替りで役割をローテイト。

誰もがどの役割もできれば、週末のシフトも組みやすい。配置人数も柔軟に変更可。

負荷を分散させ、職員の疲弊を防ぎ風通し良く。

⑮WEBアンケート(入力)	C Y口K
⑯ハース・療養証明に関する問い合わせ	T村
	Y岡(企画)
	U原、N西、I東、Y岡
	Ns S井 (IHEAT N村・K間)
	IHEAT N村・K間
	Ns S井
	N村・C F島・S野
	NsH原・T田、地域保健課()
	健康対策班 H多→H堀()
	健康対策班 K本
	H野
	K野
	NsS井
⑳ハース市立各々の連絡	

災害対応としての取り組み

1. 組織体制の見直し

ICSの導入

状況に応じた配置変更

2. **地域保健医療福祉調整本部としての役割**

地域との情報共有・情報提供

地域のニーズの把握

地域の支援体制の確立

関係機関との役割分担の協議

医療機関との意見交換会

情報共有の場が必要との求めから始まり

初回：令和4年1月17日

方法：毎月オンラインで開催 計37回

内容：保健所職員、市町職員、医療機関職員、市民代表者

“保健所の手を離れる日は必ず来ます。”と言いつける。

入院医療機関からのレクチャー

終了後に雑談、個別質問対応

⇒連帯感の醸成

市町職員も参加

関係機関との役割分担

内容	時期・依頼先
重症度判定	R4.1月 受診医療機関
再受診調整	R4.1月 医療機関
濃厚接触者への検査	R4.1月 医療機関
SpO2モニタ配布	R4.1月 医療機関（預託）、市町
集団発生施設対応	R4.1月 医療機関、病院ICN、 園医・学校医
療養証明書発行	R4.4月 検査実施医療機関

業務の簡素化・委託化

内容	開始時期・委託先
陽性者搬送	22年12月独自で 民間タクシー会社
積極的疫学調査	
健康観察重点	
感染者への連	
低リスク者の	事業者
食料品配布	事業者
陽性者夜間電	事業者

本庁には、現場の状況を的確に理解してもらうことが重要。

今後に向けて一元化・外部委託をさらに進める必要性あり。

まとめ（サージ対処になっていたこと）

- タイムリーな状況把握
- 所内体制・役割分担のこまめな見直し
- 少し先を見た体制づくり
（所内、地域全体）
- 積極的な情報共有
- 職員の負担軽減を優先